

企業システムへの制度主義的接近

水 口 雅 夫

企業は社会の様々な「資源」を配分し、その使い方を決め、または雇用を創出し、あるいはそれらのことを通じて、人々の社会生活に関わる意思決定と行動の主体である。ここでは、企業をシステムとして理解しておきたい。システムは、企業のアウトプットが、社会的過程を経て企業内にフィードバックし、その繰り返しの過程を通じて、因果累積的に、あるいは螺旋的に変化していくもの、として理解できる。企業は、自らの姿を進化させながら市場や社会の変容に大きく関わる意思決定と行動のひとつの単位である。

今最後に述べたことは、過去と現在を意味のある比較ができるくらい長く社会生活を経験した者にとって、ある意味では自明のこととして実感されることだろう。あるいは、歴史家は、読み手が直接経験していない歴史上の出来事の考察を通じて、社会が変化してきたことの洞察を与えてくれるかもしれない。

しかし、企業システムをめぐる生じた経済社会の歴史的変容を理論としていかに理解するかとなると、ことはさほど簡単ではなくなるように思われる。このような問題を考えるとき、筆者は、まずデータを集めることが第一義的に重要だと考える。そして、データを集めたり、その中から何かを読み取ったりするには、何らかの枠組みが欠かせない。

筆者は、制度とその進化に着目して、この問題を考えてみたい。この研

究方向は、筆者にとって、一方においては、株式会社論や機関投資家論、あるいはコーポレート・ガバナンス論を研究し、また他方においては、経済学や経営学、そして経営史の書物を読む中から、うまれてきたものである（水口 [1994] [1997] [1999] [2001]）。

たとえば、株式会社論や経営学では、所有と経営の分離＝経営者主義が主張される一方、機関投資家論（特にアメリカ）では株主の積極的行動主義(activism)に着目して議論が展開される。この両者を包括的に論じるのがコーポレート・ガバナンス論だとすれば、これまでの経営学や企業論、または経営史で研究されてきたことは、この現代の論争にどのように反映されるのだろうか。

明らかにされるべきことの第一は、所有と経営の分離にしる、経営者主義にしる、また株主行動の変化にしる、歴史的変化過程にあるものとして考察する必要があるということである。第二に、経営者支配と株主の問題を統合して論じるにはどのような方法があるか、を考える必要がある、ということである。

第二の論点についての現段階の議論は、経営者支配と所有者（株主）支配のいずれか、といういわば二者択一的なパラダイムから、十分抜けだせていないように思われる。所有と経営の分離という議論は、いうまでもなく、所有者が経営者であり経営者が所有者であるモデルから、所有者と経営者の人格的分離モデルに、企業・株式会社モデルが、変化してきた、という文脈でなされている。この問題は、先の二者択一の枠組内で論じることは、あまり生産的ではない。つまり、所有と経営の分離は、経営者の役割も、株主・株式市場のそれも、否定しないで、両者は、相互作用をおこなない、そのような中で、企業の仕組みや市場の仕組み、ひいては経済の仕組みが作りあげられていく、との研究が可能なのではないだろうか。そし

て、そのような相互作用の場で、経営者と株主の利害を調整するものとして、所有権や財産権、その他の様々な制度や、人々の価値観が、現実にとどのような役割をはたしているか、を調べることも可能だと思われる。

このような研究の仕切り直しはデータの観察・再検討と先行研究のサーベイを通じて可能になるといってよいだろう。遠くを見渡すには、「巨人の肩に乗って」(Bragg[1998])見る必要がある。しかし、その先行研究はさほど整理された形で私たちの目の前におかれているわけではないのである。

ここでは、企業というシステムの進化過程や、企業と社会の相互作用的な変容過程に限定して考えてみたいが、それでも、筆者にとって、未整理の面を残している、と述べざるをえない。ただ、そのような直感のようなものに、理論を整序し、理論の働きを明確にする点から接近できないかと考えるのである。

このことは、企業の資源配分や意思決定の方法や仕組みが、市場や社会システムの中で、効率的で公正であれば、社会も効率的で公正なものになり、したがって、社会で生活する人々も、それらの便益を享受できると考えられるだけに、重要な課題である。つまり、企業は、社会システムに埋没するものではなく、その制約を受けながらも、経済の仕組み (economic arrangements) がデザインされ、実行に移されるに際して、独自の働きをするものと理解できるのではないだろうか。ここに、企業が、そしてその内外の利害関係者が、研究される意味はあるのである。

このような実感を筆者が理論的に十分説得力を備えた形式的方法で説明できないのは、筆者の知識不足と構想力の欠如、そして先人の業績の読み込み不足は言わずもがなであるが、ひとつには、企業という存在が複雑であることから来ているように思われる。その複雑さは、さしあたり、企業

が組織として、あるいは制度に埋め込まれて存在していることに由来する
とってさしつかえないが、真の複雑さは、そのように述べた時の「組織」
や「制度」をどのように理解するか、関わっている、と述べた方が正確
であろう。

本稿では、この問題を考える方法論上の手がかりを、先に述べた最近の
いわゆる制度経済学や進化経済学といわれる経済学の新しい研究動向に求
めたい。ここで留意すべきは、「制度」や「進化」を論じることは、何を問
題にしているかを明確にしておかないと、地図の上に既に書いてある場所
をただなぞるだけで、途中で何か役に立つ知見にはほとんど出会うことの
ない旅になる可能性がある、ということである。

つまり、経済の仕組みを考えるにあたって制度やその進化を重視せよ、
という訓戒は、改めて考えてみると、明らかに理論家を当惑させるもので
ある。理論家には、特に資本主義を「純粹理論」としてモデル化する課題
を自らに課すと同時に、制度を考察から排除してしまった面があるのでは
ないだろうか¹⁾。歴史家は実際に制度やその進化過程を研究してきたが、そ
の理論的捉え直しは、少なくとも理論家には十分届いてはいないようにも
思われる。では、なぜ、また何を求めて、制度や進化を論じる必要がある
のだろうか。

本稿は、まず、制度の問題を理論の次元で論じることは不完全情報や情
報の非対称性の問題を考えることに通底する、と理解したい。次に、企業
システムを、その企業システムが進化する時大きな役割を果たすと考えら
れるルーティンの変化に関連づけて、考察してみたい。

第1の論点は、企業のコントロール問題に関連づけて考えると、次のよ
うな問いと関連するであろう。すなわち、企業をコントロールするのは市
場であるという考え方は果たして妥当かどうか、という問いである。まず

この問題から検討をはじめ、制度論の研究次元について考察したい。

* * *

市場というものを前提においた企業理解は、企業という存在を、評価主体としての市場を中心に据えて理解しようとする点で、極めて明快である。つまり、この理解方法に従えば、企業の存在やそれによる意思決定の結果は、消費者による財・サービスの購買行動や株主による株式の売買行動の場である「市場」によってテストされる、と考えることができるからである。ある企業が開発・生産した財を消費者が購入し、またその企業の発行した株式を株主が買ったとするならば、そのことは、その消費者や株主は、それらの製品を開発した企業を買っている、つまり「高く評価している」、ことになるのである（「買う」には「高く評価する」という意味がある）。

しかし、このような理解には、いくつかの方法論上の不適切さが指摘される。このような理解は、まず第一に、実質的に、企業の存在を考察から排除することにつながりかねない。というのは、存在するのは市場であり、企業は、もし存在するとしても、市場によってコントロールされる、と理解できるのであって、その分析も、市場の分析に収斂させることができるからである。したがって、このような考え方によれば、企業というものの存在は、少なくとも理論的には、何の意味もないことになる。もし、経済的な仕組みの改善を考えるとすれば、企業の仕組みではなく、そのおおもとの市場の仕組みの改善を考える方がより効果的であり、またそれだけで十分なのである。

第二に指摘できる問題は、そのように把握された市場そのものの概念にも、不適切さがあるということである。それは、「市場の仕組み」、すなわち、コントロールするものとされるものの関係に関わる問題である。そこ

で、企業を、単なる市場の構成要素に還元できないものとして考察しようとするれば、そしてそのような理解こそが企業の存在の真の意義を、そして市場の存在の意味を、考察することになると考えられるが、次のことを問うことからはじめなければならないのではないだろうか。すなわち、市場一般の考え方は、消費者という行為者が購入する財の決定や選択にあたってその財についての完全情報をもっており、またその結果が情報として企業会計制度や資本市場制度を通じて、出資者・株主（債権者）に対して瞬時に余すところなく伝達される、ということが前提におかれる場合に成り立つように思われるが、このような理解方法は、企業を概念化するにあたって、また市場を概念化するにあたって、果たして妥当かどうかである。

本稿では市場の概念化を取り扱うわけではなく、企業の研究に焦点を絞っているが、その企業を理論的に捉える次元とは、どのようなものなのだろうか。それは、企業が、単なる市場の構成要素に還元できない独自の働きをするものとして捉えられる場である。

このような方法が妥当かどうかは、論者・観察者がどのような世界観に立っているかによる、ともいえるだろう。それでも、次のことは確かに指摘できる。すなわち、今述べた理解方法の妥当性が成り立つのは、消費者による選択の結果のデータを理論的に整理して得られた財務情報が、資本市場に、正確かつ瞬時のうちに伝達され、それを受けた利害関係者はその情報から最適な行動指針を導きだし、それにしたがって合理的に行動する、ということが前提におかれる場合である。

ここで考察されるのは、現実のあるがままの「世界」とその現実の世界を何らかの方法で理論的に再構成した「理論的世界」の関係である。いうまでもなく、「現実のあるがままの世界」は、あまりにも複雑すぎて²⁾、そのままでは、理論的に把握することはできないものかもしれない。その現

実の世界を理論的に把握するには、それを理論的に再構成する必要がある。先に述べた理論的枠組みの問題である。認識論としては、何らかの理論的前提をおいて初めて、現実世界は把握されうる。そして、その後の問題は、その理論的前提を妥当で、洗練されたものに仕上げることである。

制度経済学と進化経済学は、それらの理論的再構成の必要性は認めた上で、従来の理論が、先にも述べたように、その再構成の過程で、「制度」を「排除」してしまった、という批判をもっているように思われる。

制度経済学と進化経済学が新古典派に対しておこなう批判を実質化し、新古典派と異なった方法で何らかの体系構築を、少なくとも他の社会科学との提携を、進める準備をするには、制度を理論的に組み込んだ「制度的現実」の研究次元を切り開くという課題は避けられない。それは、情報の完全性と最大化が妥当しない世界を理解することである。そこは、行為者の主観性が取りあげられる世界である。

そうすると、情報が偏在的・非対称な世界で、企業は、果たしてどのような原理に基づいて経営され、またどのような仕組み（資本・資金の調達から人材の採用・教育訓練、経営計画や経営戦略、マーケティング、あるいはそれらを決定する経営管理や組織構造まで）のもとで組織化されており、また組織化されるべきか、との問題が提起されるのである。あるいは、行為者がある行動をとるとき、それは何らかの誘因構造の結果だとするならば、その誘因構造は、誰によって、またどのような基準で、組み立てられているのだろうか。

そのような仕組みの現在の状態は、これまでの経路 (path)、すなわち、ある行為者の個別的な、もしくは共同集团的な、認識と行動の結果である、と考えられる。そこで、何か社会的な制度を誰かの意思決定に還元できるかどうかはいずれにせよ、先の消費者を含めた、出資者、被雇用者、債権

者、さらには、取締役や執行役員、その他の経営管理の担い手、等々の規定性、そしてそれらの間の相互作用が、理論的問題として、あるいは現実問題として、研究される必要がでてくるのである。本稿はこのように問題を立ててみた。

企業システムを制度主義的に取り扱うことは、このような「行為主体性 (agency)」(Hollis [1987]) が問題になる次元においてである。またそのような次元ではじめて、企業を、したがってそれら行為者の認識や主観性、そして意思決定を、問題にすることができるようになる。これらは何も特別に新しい課題ではなく、経営学や経済学がこれまで実際におこなってきたことである³⁾。これが、企業を制度主義的に取り扱う研究次元である。したがって、コーポレート・ガバナンスを研究する場合にも、同じように、あてはめられる研究次元である⁴⁾。

このように問題をたて、そして先行研究を多少なりともサーベイした⁵⁾ ことによって、筆者は、企業を取り扱う個別科学の課題から完全に分離された別個のコーポレート・ガバナンス研究の領域と課題があるわけではないが、同時に個別科学の領域で研究されてきた成果を単に並べたり結びつけたりするだけでは、システム変容の重要な契機が考察から抜け落ちてしまうのではないかと、この思いを禁じえない。つまり、企業制度のガバナンス問題とは、企業というものをシステムとして捉えた上で、その変容がいつ、どのような時に、またどのような形で生じるかを研究し、もし可能であれば、それがいかなる方向にすすんでいるか、を研究することである。その研究対象は、ミクロとマクロの双方にわたり、企業システムの全体編成的動態を理解することにある。問題をこのように捉えることの意味は小さくないと考える。

これらのことから予想されるように、残された課題への接近が容易にで

きるとは決して言えない。この問題は、塩沢 [1999] や植村・磯谷・海老塚 [1998] のいうマイクロ・マクロ・ループ的アプローチに関連しているように思われる。マイクロ・マクロ・ループ的手法の必要性を論じるこれらの研究は、極めて広範な領域の課題をカバーしている。研究は、詳細になればなるほど、部分的になるように見える。鳥瞰図をえようとする、細かいところは捨象される。捨象された部分の中で重要な箇所は読み手がわかっておればよいことだとも言えるが、それでも、分析の統合を試みることは、経済の全体編成的動態の理解のために、有益であろう。このことから生じる問題は、筆者なりに考えると、マイクロの世界とマクロの世界を、あるいはマイクロ分析とマクロ分析を、説得力のある形式を備えた方法で行き来できるループが至る所に発見されるわけでも、また用意されているわけでもない、ということからきているように思われる。企業をテーマにした研究から見てのことだが、マイクロ・マクロ・ループの議論は、マイクロとマクロをつなぐループをさがすにはどうするか、をさがしているようにも見える。それは、まさにヒューリスティックな方法が課題とすることである⁶⁾。

ある特定の課題を設けておこなう分析の統合が、容易に可能になるとは考えにくい。十分な準備もなしにそのような領域に入り込んでいっても、底の浅い理解しか得られないだろう。つまり、オリジナリティのない、あちこちに断層のある単なる諸研究の祖述に終わる可能性が高い。筆者は、これまで述べた考えを展開しようとするが、そこで立ち往生している自分を見いだしている。

ただ、この問題を、先に言及した情報の非対称性の問題に関連づけて、次のように、やや具体的に敷衍することは可能かもしれない。すなわち、情報が非対称的であるということは、その不完全であらざるをえない情報

を収集して作成された企業の経営計画や戦略には、多かれ少なかれ、それを作成した行為者の「主体的意思決定」が伴っており、その意味で「主観性」を免れない、ということの意味するであろう。

もとより、ここでいう主観性は、単なる思い込みではなく、アイデアを計画・戦略に仕上げていく過程で、修正が加えられ、また計画・戦略の成果を評価するとき依拠する何らかの理論枠組みとの対話の中で、精緻なものに変化していく、と思われる。またそうでなければ、そのような計画や戦略に基づいて経営され、管理される企業は、たちまちのうちに頓挫してしまうであろう。すぐれた企業家は、初めから、積み重ねられた経験から導きだされた教訓をもとに状況を判断し、あるいは幅広いネットワークによって物事の文脈を掴む、等々によって、企業の進むべき道筋を見いだしているかもしれない。社会の経済的パフォーマンスが、景気循環を繰り返しながらも、中長期的には順調に推移してきたとすれば、そのことは、このようにして構築された計画や戦略の正しさの証左であったろう。また、そのことは、彼らの用いた経営管理（内部統制）のためのデータや資本市場に伝えられたデータは実態を正確に反映したものであった、ということの意味するであろう。現実の制度の設計を考えるにあたって、企業や政策の判断をするのに必要な情報は、できるだけ透明なものにしなければならないことは、言うまでもない。

しかし、それでも、情報の非対称性や不確実性は残るのである。少なくとも理論的には、そのようにいわなければならない。それが「制度的現実」の世界である。

では、改めて、情報の非対称性や不確実性の世界において、企業や制度はどのようなものとして、把握することができるのだろうか。

理論の世界を情報の非対称性や不確実性が存在するものとして描いたか

らといって、現実の企業の内外でおこなわれる取引がなくなり、システムは直ちに崩壊してしまう、というわけではないし、またそのような政策的誘導が主張されるものでもない。理論の世界を確実性を基調に描こうと描くまいと、現実の世界で企業の破産が発生するときは発生する。むしろ、不確実性下という前提をおいた上で、企業や制度の働きを分析すれば、そしてその不確実性の根源を立ち入って分析することができれば、現実の企業制度を、倒産や破綻、あるいは何らかの機能障害に陥らないための何らかの政策的対応を考える手がかりを得る観点から、論じることができるかもしれない。ここに、不確実性を考察する意義があるといつてよい。また、行為主体の「主体的意思決定」や「主観性」の考察についても、同じようなことが言えるかもしれないし、あるいはイノベーションを生み出すものとしても考察できよう。このことは、経済現象、商業現象、そして経営現象を、行為者の認識や意思決定の視座から再構成することにもつながる⁷⁾。

さて、問題は制度の存在を理論的にどのように理解するかである。たとえば、Rutherford [1994] は、「制度は、しばしば、秩序的に機能的な社会経済的システムが存在するために必要なものだと考えられる」、とする。Williamson [1985] は、「限定合理性と機会主義が結びついた効果」を強調し、取引費用経済学の方角に進んでいく。Commons は、制度を、利益の対立から「働きうる相互性 (workable mutuality)」を生みだしたり、「期待の保障 (security of expectations)」をつくりだしたりするルールとして、描く (Rutherford [1994])。

本稿では、この問題の考察を、やや別の観点から、つまり行為者の「限定合理性」と「試行錯誤」(ネルソン [1998]) の過程を重視して考察する Richard Nelson & Sidney Winter [1983] とネルソン [1998] に、特に彼らのルーティン論に、その手がかりを求めながら、進めてみたい⁸⁾。

* * *

Nelson & Winter [1983] の研究は、多面的である。学説的には、彼らは、一方では、従来の経済学（主として、新古典派経済学が念頭におかれている）が制度進化を、理論の働きという点から極めて不適切にしか取り扱ってこなかったことを根源的に批判しながら、また他方で、経済学史の中に見過ごされがちな流れがあることをすくいあげ、それらを慎重に弁別しながら再構成すべきであることを主張している。そして、「試行錯誤」に基づく組織の進化過程を、ルーティンの働きを中心に考察しているが、これらの結果、彼らは、「制度」を直接の研究対象にしていなくてもかかわらず、特に企業組織の変化過程を考察しようとするとき、目を醒まさせる視座を提供している。彼らの議論は、「技術や経済組織」の累積的变化を説明しながら、従来の正統新古典派の経済学が説明するのに十分成功してこなかった経済的進化の過程を理論的に取り扱おうとするものである⁹⁾。

彼らは、産業としてのビジネスの研究をめざすと言明する一方で、事実上、個別企業のビジネスモデルを構築しようとしている。その上で、Nelson & Winter はルーティンによって何をどのように表現しようとしているかを示し、その研究の企業システム論にとっての意義を説明している。彼らは、彼らのいわゆるルーティンを、著書のある章で教科書的にまとめて説明するのではなく、静態的理論、特に新古典派経済学を批判し、進化論的な動態的理論をモデル化しながら、著書全体で広く叙述している。

彼らは、ルーティンを、①モノを作りだす良好に特殊化された技術上のルーティン(やり方)、②人的資源の採用と解雇の方法、③需要増大にあわせて生産のスピードアップを図ること、④投資、研究開発、広告などに関わる政策、⑤製品系列の多角化、⑥海外投資戦略、として説明する。

次に、彼らは、概念としてのルーティンを、第5章の「組織の潜在能力と行動」で説明する。つまり、ルーティンには、①組織の記憶装置、②均衡を確保する装置、③目標、④技能^{スキル}、⑤遺伝子、としての側面がある、と述べる（叙述の中の番号は、上記の番号と対応関係にはない）。

この第5章での概念的説明は重要だと思われるので、「組織の記憶装置」を例にとって、少し立ち入って説明しよう。彼らは、ルーティンを、一方では、事例として、旋盤工、トラック運転手、即席料理のコック、機械工、アセンブリーラインなどの職業・作業を取りあげ、それらの労働現場や作業がおかれた状況を、特にそこでの具体的な問題が解決されていく過程を細かく描写し、他方では、それらの過程の出来事と問題解法を抽象次元に昇華させ、それらの具体性と抽象性の双方にわたる問題解決の過程でルーティンがどのように機能するか、の観点から説明していく。

たとえば、作業現場のすべてのメンバーは、ルーティンによって決められた仕事のやり方を知っている、ということが、良好な組織には求められる。この場合の仕事のやり方は、必ずしも文章化されていないだけでなく、他のメンバーや環境から流れてきたメッセージを解釈することにも依存する。このようなルーティンは、作業の円滑な遂行、そして組織の維持に、不可欠である。

ところで、企業や組織の活動としての意思決定は、失敗を避け、目的を有効に達成しようとするれば、できるだけ正確で必要な情報を集めた上で、おこなわなければならない。しかし、本稿で最初から述べているように、情報がでてくる環境や社会、つまり、消費者の性向、投資家の指向性、部品供給業者の技術状態、等々は、極めて複雑である。これらは、企業経営の将来の意思決定に、まさに決定的な影響を及ぼす。したがって、そのような環境や社会の変化やその方向を理解することは、極めて重要になって

くる。

しかし、その変化を見通すことは、不可能とは言えないが、極めて困難である。なぜなら、企業が必要としている情報は未来についての情報であるが、未来は過去と現在の直線的な延長線上には描けないからである。特に、事態が静態的ではなく動態的に動くときは。このことは、進化経済学や複雑系経済学が主張することである。先に検討した不確実性も、その原因を分析しなければならないが、一般的には、この点に関わってくることであろう。

では、このような変化を理解する手がかりは、どこにもないのだろうか。それはヒューリスティックな方法である。先に述べたメッセージの解釈に関連づけていうと、意思決定の前提になるメッセージや情報には、少なくともいくつかの解釈があると考えられる。その中のいずれかを選択することが、意思決定になるかもしれない。自己発見的方法といわれるヒューリスティックとは、まさに、問題を析出し、その解法を探しだす方法である。ここで重要なことは、その Nelson & Winter が、このヒューリスティックを、ルーティン化されて存在している、と述べていることである。

このように、Nelson & Winter の述べるルーティンは、日本語で「定型的行動手続き」という意味として用いられるものとは、かなり、異なっていることがわかる。

最後に、このルーティンと企業組織が求めるイノベーションの関係について述べておくと、これらのルーティンの変化に、イノベーションを求めている。

次に、このようなルーティン論を、企業や組織の問題を考える観点から、少しまとめる見地から論じてみたい。このようなルーティン論は、意思決定とそこに至る情報の収集・解釈、そして決定事項の実行の諸過程を機械

的に切り離さないで、むしろ、何らかの連続的プロセスとして結びつけて理解する方法を示唆しているように思われる。つまり、物事が現実決められ、実行に移されていく過程は、それらのことが多かれ少なかれ「試行錯誤」的におこなわれていく、と捉えられているのである。もとより、「試行錯誤」の過程を描き出すには、経験的データを集め、その分析に基づいて理論的に再構成する作業が欠かせない。また彼らも、そのような作業を推し進めることを推奨し、そのような具体的作業の推進と関連させてはじめて、経済過程の形式的モデル化も意味がある、主張するのである。

これらのことからわかるように、Nelson & Winter は、生産装置 (production sets)、組織の潜在能力 (organizational capability)、知識 (knowledge)、技能 (skills)、視角 (scope) の関係を総体として把握しようとしている。むしろ、彼らの主張の説得力は、これらの概念を全体として用いて、組織やその変化、あるいは経済の仕組みの変容を説明しようとしている点にあるように思われる。

情報の文脈を読む必要があるという Nelson & Winter の主張は、現代の日本でも重要である。そして、現代の企業は、組織構造として事業部制や職能別に構造化されているが、その機能を円滑に進めるには、第一に職能内の活動の調整が、第二に、製造部門や研究開発部門、マーケティング部門など、部門間の活動の調整が、必要である。もとより、そのような調整は、誰かの手で、あるいは何らかの方法でおこなわれていると考えることができる。Nelson & Winter はその活動を、ルーティンとして概念化しようとしている。それは一見したところ、かなり広い活動を包括するいわゆる「アンブレラ概念」のようにも見えるが、そのような活動が、企業の継続的成長に必要なだということを、彼らは明らかにしているのである¹⁰⁾。

* * *

ここで、本稿の最初の仕切り直しの議論に立ち戻りたい。本稿は、所有者モデルと経営者主義モデルの関係に触れた上で、株主の役割や経営者の役割を否定するのではなく、むしろ両者の相互作用を把握する必要性を主張した。その相互作用の過程とは、企業システムが埋め込まれている社会制度を媒介に、経済行為者の意思決定や行動が調整される過程である、と本稿では理解する。この調整がおこなわれる過程には、様々なレベルのものが考えられるが、いずれにせよ、その相互作用がおこなわれる場を維持する仕組みとして考えることができる。

制度としての組織とルーティンの関係を説明することから研究はさらに広がりをもつ。ルーティンなる用語で表現されることを検討したことからわかるように、行動はその主体である行為者の何らかの知識や習慣に基づいている、と考えることができる。その知識が、意識的なものか、無意識のものかは別にして。あるいは、明示的なものか、暗黙のものかは別にして。新古典派の「合理的行動論」は、その知識が完全であるという前提に基づいているとあってよい。限定合理性や知識やその判断の前提になる情報の不完全性は、知識の不完全性を意味する。当該人は、完全な知識の獲得に努める。いうまでもなく、その獲得のための費用や時間の問題がある。企業組織は、知識獲得を、ある一定の費用の範囲内で、おこなうことであろう。

合理性ではなく、むしろ限定合理性や主観性を問題にすることは、完全合理性を前提においた理論が現実過程の複雑さを捉え損ねているということを確認することである。しかし、逆にいうと、主観性が常にイノベーションを生みだす、とは言えない。

現実をよく観察すると、イノベーションは頻繁におきることではない、といわねばならない。利害関係の点から見ると、関係者は多かれ少なかれ、現状の維持に利害関係を持つからである (Fligstein [1990])。頻発するのは模倣である。しかし、それでも、成功する模倣は多くはない。

もしイノベーションが極めて稀にしか生じないのであれば、そこからいくつかが導きだせる。まず企業組織の中でルーティンを通じて伝えるべき知識や技能は、実際には、伝わりにくいかもしれない。組織ルーティンは、生物有機体の遺伝子とは異なって、物質として存在していないからである (Rowlinson [1997])。また組織ルーティンは、必ずしも、文章などによって明示化されているわけではない。その意味では、ルーティンは「暗黙知」の領域に属する。

主観性や意識性は、時にはイノベーションを、時には混乱を、引き起こすかもしれない。どちらになるかが、分岐点であろう。答えは机の上や研究室ではなく、現実の経済過程の中にある。ルーティン論はその現実を見る視座を提供していると理解できる。

ミクロ・マクロ・ループの発見も、その点で重要である。問題や視座の発見には、独自の見地、専門分野を前提におくことが不可欠であろう。ジェネラルな視点は容易には成立しない。またこのことは、ミクロ・マクロをつなぐループが容易には発見できないことを意味するだろう。独自の見地をその専門分野に深く根を下ろした上で、視座を広く解放する必要がある。

企業理論の学説史の研究からわかる一つのことは、次のことである。すなわち、Scot Masten [1993] は、それまで市場一般を取り扱ってきた経済学において企業理論をうち立てる一つの基礎を与えた Ronald Coase の「企業は、非常に短期の契約が不十分であるときに出現する傾向がある。それがいっそう重要性をもつのは、明らかに、商品を購入する場合よりも、

サービス—労働—の場合においてである」(Coase [1932])という所説をもとに、「企業の存在は、事実上、雇用関係と同義である」と述べている(Masten [1993])。

ある方法の効率を測定する物差しは、一つではない。効率を測定したり、被雇用者や管理者、事業部、小会社の業績を、そして経営者の業績さえも、評価するに際して、それらの物差しの中のどれを使うかは、一体誰が、どのような方法や「物差し」を用いて決めているのだろうか。それを決めるルーティンが組織の中にある、というのが Nelson & Winter の考えであるように思われる(ここでいうルーティンは、ゲーム理論でいう「ゲームのルール」が示すものと通底している)。ここにいわゆる財務論と労務論が統合される必要性と、また可能性が、示されているように思われる。

コーポレート・ガバナンス論がこれまでの企業研究がおこなってこなかった新たなこととして取り組んでいることは、企業の投資家(所有者)と経営者の関係や、経営者と被雇用者の関係だけではなく、投資家と被雇用者の関係の研究である(Blair [1999])。このことの意味は、現実論としても小さくはない¹¹⁾。

これは、知識や技能の汎用性と企業特殊性、組織特殊性の問題であろう。知識や技能に汎用性があれば、それを有する被雇用者を市場機構を通じて流動化することによって、問題の多くは、もしくはある部分は、パレート最適を保ちながら解決されるうる、と考えてよいかもしれない。しかし、Nelson & Winter が述べるルーティンや暗黙知の存在は、知識や技能がかなり特定の企業や組織に特殊的である可能性があることを示唆している、と理解できるかもしれない。もしそうだとすれば、市場による流動化という条件を与えただけで解決できる問題は、一般に想定されているよりも、少なくなるかもしれない。企業特殊的投資の問題は、そのような意味論の

中で論じられているように思われる¹²⁾。

* * *

情報の非対称性や不完全性をもちだせば、理論はどこを向いているかわからなくなるおそれがある。これは、プロセス重視や経路依存の議論の場合にもあてはまることである。理論の働きが何かは不明瞭になる。そもそも、一般的妥当性をもつ理論なるものが成り立ちうるか、が問題になる。

何か前提をおかなくては、理論と現実の関係を論じることはできない。しかし、実際には、理論的前提をおくことによって、現実のあるがままの世界を生き生きと分析することは、閉じられてしまいがちである。理論的前提にそぐわない事象は、本質的ではないものとして、分析の対象から捨象という表現で排除されてしまう。現実がいかに複雑でも、それを具体的に分析する枠組みを提供する準備をしなければ、理論なるものは用なしになってしまう。

進化には、産業レベル、企業レベル、企業内部のある特定の部門のレベルがあり、これらは弁別した方が、理論としては有効かもしれない。それらのすべてを、企業システムとしてモデル化することは賢明ではあるまい。その意味では、Nelson & Winter が、企業と、企業を個体群とする産業、そして市場を明確に弁別しているのは、すぐれた方法である。

限定合理的で主観性をもった行為者を前提にした上で、そのような行為者によって構成された市場を考えることもできる。本稿は、主観性を取り扱う次元は企業理論に限られると述べるものではない。

また、経済行為は取引として考察できる。そのとき、主観性をもった行為者が集合して組織を構成するとしても、すべての構成員が全く等しい権利と権限を持っているわけではない。現実から遊離した理論をつくるなら

ば話は別だが、少なくとも現実に足を下ろした理論をつくろうとするならば、構成者の間の何らかの位階制 (hierarchy) が存在することは否定できない。主観性には自己利益と便宜主義が伴う。それらを制約するのが制度である。しかし、その制度は、慣性をもっており、進化しにくい特質がある。

もし進化やイノベーションが生まれるとすれば、現存するルーティンを建設的に批判したり、批判的に再構成したりする力を行為者がもっているかどうかにかかっているように思われる。これは、Nelson & Winter が、重要なこととして、強調していることである。このように考えると、イノベーションは、雲の上ではなく、凡人の住む世界で、あるいはそのような世界で「も」、可能なものとして、考えることができるのではないだろうか。

いずれにせよ、経済学と経営学は、観察・分析の対象として、コモنزの「取引」概念をもっており、取引費用経済学として精緻化されてきている。そこには費用計算の世界が広がっている。Nelson & Winter が、ルーティンという概念をさらに観察・分析・分類し、そして理論化するに値する重要なものとして提起しているのは、間違いないことである。そして、この研究は、組織内と他の組織との情報交換、知識論や情報論などの研究と、広くつながっている。このことが明示的になれば、企業の理論的研究の成果と、経済学や経営学の歴史的研究が実り豊かに蓄積してきた経験的研究の成果との交流も、可能になるものと思われる¹³⁾。

注

- 1) Boland [1979] によると、制度の存在は、少なくとも、いわゆる新古典派の始祖の一人である Marshall にあっても、理論的に、行為者の合理的な行為を制約するも

のとして、暗黙のうちに認められていたという。他方、制度は、政策的に、変化を促したり、抑制したりする、明示的に動態的・活動的な道具である、と Boland は述べる。そこから、制度をめぐる、あるいは制度と知識をめぐる論争が生じるのである。いずれにせよ、このような制度の研究は、同じく Boland によれば、彼がこの論文を書いた頃に、主として新古典派によって盛んにおこなわれるようになったといわれている。そして現在に至っているのである。

現代において制度を理論的に研究するのは、制度主義 (institutionalism) である。これには、社会学から派生してきている組織理論と経済学に分類できる。後者は、旧制度経済学と新制度経済学に分類できる。そして、後者は、さらに、新制度経済学 (new institutional economics) と新しい制度経済学 (neo institutional economics) に分けられる。これらの学派の主な研究対象・分野、方法論や分析ツールの相違、そして正統古典派経済学との理論的距離と関係、などについては、Rowlinson [1997] を参照されたい。

- 2) 塩沢 [1999] は、同じことを、「豊かすぎる」と表現している。
- 3) Rowlinson [1997] は、労働過程論争を総括して、次のように述べている。「労働過程の理論は、しばしば、回りくどい存在論的・認識論的熟考から成ってはいるが、それから生じる極めて重要なテーマは、いわゆる『主観要因』の問題であって、自己とは何かについての個人の心理状態および労働者によって形成される共同集団性や社会的運動などの知識を労働過程の理論的説明に統合するのがいかに困難か、に関連している」(p. 116)。「労働過程論においては、経済上の命令に対抗しながら形成される労働過程では、主観性の問題、つまり労働者と経営者が何をどのように認識しまた期待しているか、が重要だということがますます強調されるようになってきている。」(p. 140)。
- 4) このようなコーポレート・ガバナンス理解が今のところ一般的な賛同を得られているかどうかは定かではないが、そのように理解した方が、もともと幅広い課題を考察するその性質に適っているのではないだろうか。また、そのように考えた方が、多くの個別領域で研究されてきた研究成果と交信することによって、個々の具体的課題の解明へのコーポレート・ガバナンス論の寄与も可能になる、と思われる。
- 5) 水口 [1999] [2001] 参照。このように理解することによって、コーポレート・ガバナンス問題は消えてしまうのではなく、むしろ、理論の働きやデータ収集の意味が明確になり、研究戦略上も大きな利点があると考えられる。
- 6) ミクロ・マクロ・ループ論の提唱者、塩沢由典には、ミクロ・マクロ・ループを論じた多くの研究書と論文がある。本論文を書くにあたって、塩沢 [1999] を参照した。ミクロ・マクロ・ループというアイディアは、それについての本稿の理解がまだ部分的なものにすぎないにもかかわらず、企業「システム」を斬新な視角から観察する機会を与えてくれる有益なものだと思う。
- 7) この問題は、日本の経営学で「経営者の意識性」の問題として論じられ、「意識性」

の次元で経済現象を論じる経営学と、「情報の完全性」の次元で経済現象を考察する経済学を弁別するものと考えられてきたことに通底している。「経営者の意識性」については川端 [1995]；平田 [1998] を参照した。また米倉 [1998] も参照されたい。

また、ある経済学教科書が述べるように、このような次元で企業やそこでの意思決定を研究することは、入門ではなく、高次の研究なのである (Stiglitz [1993])。

- 8) これまでの叙述で、「情報の非対称性・不完全性」, 「行為者の主観性・意識性」, 「限定合理性」, そして「利益最大化」の否定, などに言及してきたが, これらの概念それ自体や, 各概念間の関係は, 筆者にとってほとんど検討がすすんでいない。Hollis [1987] は, 「最大化」と「満足化」について, 次のように述べている。「満足化することとは単に, 最大化することの, その都度の状況で次善のやり方にすぎないのであって, そのことは, ある決定問題の最善解をたまたま見抜いた合理的行為主体がみんな, 満足化を与える解の方を善しとして最善解を拒否することなどありえない, ということを考えてみれば明らかな通りである。」(邦訳, 181ページ)
- 9) 彼らの研究の特徴は, 「確実な経験的データについて最も適当な解釈を提供する」(ネルソン [1999]) 目的で, 新古典派の理論を内在的に批判しながら, 伝統的な経済理論を慎重に拡充しているところにあるように思われる。このことは, 研究の方法としては, 短所というよりも, 長所であるように思われる。彼らは, 「技術と経済組織の累積的変化の複雑性を説明する必要」がある, と述べる。「この変化は, 過去数世紀にわたって人間のおかれた状況を変容させてきた」, というのが彼らの基本認識である。

なお, Nelson & Winter の進化経済学の理解方法については, ネルソン [1998] の他に, 進化経済学会編『進化経済学とは何か』有斐閣, 1998年, 所収の論文を, 参照した。特に, 塩沢 [1998] は, ルーティンと知識の関係を論じたもので, 本稿を執筆するにあたって, 大変示唆的であった。

- 10) 企業モデルとして, 筆者は「相互作用モデル」を提起したことがある(水口 [2001])。そこでは, 課題としてその「相互作用」がおこなわれる場をさがすべきだとのべたが, それが何かは明確にできなかった。本稿でルーティンこそ, その場であり, またその場を維持する仕組みである, と議論をすすめたい。なお, 「相互作用の場」という用語法は, 今井 [1989] にある。この論文は水口 [2001] を書く前に読んでいたが, そこでこの用語法を用いた時は自覚的ではなかったので, この点を補足的に述べておきたい。
- 11) 深尾 [1999] は, コーポレート・ガバナンスをテーマとする著書で, 「会計と倒産処理」を詳しく説明した理由を, 次のように述べている。「倒産処理における従業員の立場は, 従業員の会社への忠誠心に大きな影響を与える。自己資本の維持規定も, 経営が悪化した場合に株主の資本が最後までリスクを負担してくれるのか, それとも経営が悪化したらさっさと払い出されて逃げてしまうような資本なのか, という点から重要である。／たとえ経営が悪化しても雇用を保障されている大企業の正社

員を考えてみると、正社員が働いて稼ぎ出す将来の利益の価値は会社のバランスシートの資産には載っていない。また正社員に払う将来給与の価値も、バランスシートの負債には載っていない。しかし、現実の会社の行動は、この見えない資産、負債を理解しないとわからない。／会社が正社員を強く維持しようという方針を出している場合には、簿外の労働債務がある。この簿外の債務が、会社の経営が悪化した場合にどの程度守られるのかということによって、当然従業員の会社に対するロイヤリティが違って来るわけである。これは会社経営上のメリットである。／しかし他方で、マイナスもある。アメリカの大手格付け機関であるムーディーズが、1998年にトヨタ自動車を最上級の格付けのAAAからAa1に1ランク格下げした。この理由は、これ以上トヨタが外国での生産を増やすと、日本の輸出が維持できなくなり、国内の雇用が大きな負担になる。この終身雇用に伴う簿外の債務が大きいため、格下げしたとっている」。(139～140ページ。ただし、一部表現を変更。)

12) 企業特殊的投資については、Blair [1996] [1999]；村田 [2000]；水口 [2001] を参照されたい。

13) 筆者は、言うまでもなく、これらの研究動向やそこでの議論の内容に、必ずしも深く通じているわけではなく、ただ、企業に関する研究分野と観察の対象を、少しずつ、おしひろげながら、企業とは何かを考えてきた。優れた先行研究の内容を、どこまで正確に理解し、またそれらのおかれた文脈をどこまで正統に把握しているかは、心許ない。また、情報論や知識論も急速に、科学的経営管理論や認知論と関連づけられながら、展開されている分野である。これらの専門分野の議論について、全くの門外漢である筆者がどこまで消化できているかも疑わしい。その意味で本稿は完結していない。大方のご批判をお願いしたい。

また、具体的制度に目を転じると、近年の地域統合進展の影響をうけて、あるいは「アジアの奇跡」とその後が発生したアジアの「通貨危機」(1997年)の後の現在、APEC、特に東アジアの経済的統合への動きからも、ますます目が離せなくなっている。このような時代に、制度の根底にある「主観性」や「信条の体系」に、変化が生じてきているかもしれない。これらは、新たな現象に関わる経験的な問題であるだけに、注目されるところである。

引用・参考文献

安忠栄『現代東アジア経済論』岩波書店、2000年。

Blair, Margaret M. [1996] *Wealth Creation and Wealth Sharing*, The Brookings Institutions, 1996.

Blair, Margaret M. [1999] 'Firm-Specific Human Capital and Theories of the Firm' in Blair and Roe [1999].

Blair, Margaret M. and Mark J. Roe (ed.) [1999] *Employees and Corporate*

- Governance*, Brookings Institution Press, 1999.
- Blaug, Mark [1992] *The Methodology of Economics*, Cambridge University Press, 1992.
- Boland, Lawrence A. [1979] 'Knowledge and the Role of Institutions in Economic Theory,' *Journal of Economic Issues*, v13n4, 1979.
- Bragg, Melvyn [1998] *On Giants' Shoulders* (熊谷千寿訳『巨人の肩に乗って』翔泳社, 1999年).
- Coase [1932] *The Nature of the Firm* (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992年).
- Fligstein, Neil [1990] *The Transformation of Corporate Control*, Harvard University Press, 1990.
- 深尾光洋 [1999] 『コーポレート・ガバナンス入門』ちくま新書, 1999年.
- 後藤泰二編著『現代日本の株式会社』ミネルヴァ書房, 2001年.
- Grafsyein, Robert [1992] *Social and Political Constraints on Rational Actors*, Yale University Press, 1992.
- 張本浩 [1997] 「不確実性下の意思決定と情報」『東京国際大学論叢』(商学部編)第56号, 1997年.
- 平田正敏 [1998] 「『個別資本の意識性』とは何か」『商学論集』(西南学院大学)第44巻第3・4号, 1998年2月.
- Hollis, Martin [1987] *The Cunning Reason* (槻木裕訳『ゲーム理論の哲学—合理的行為と理性の狡知—』晃洋書房, 1998年).
- Ikujiro, Nonaka and Hirotaka Takeuchi [1995] *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*. (野中郁次郎・竹内弘高 [著] 梅本勝博 [訳] 『知識創造企業』東洋経済新報社, 1996年)
- 今井賢一 [1989] 「情報・技術と経済制度」今井賢一編 (川村尚也訳) 『プロセスとネットワーク』NTT出版, 1989年.
- 川端久夫 [1995] 「『個別資本の意識性』と『限定合理性』—個別資本説と近代管理学の接点—」『商学論集』(熊本学園)第2巻第1号, 1995年8月.
- Magnusson, Lars and Jan Ottosson (eds.) [1997] *Evolutionary Economics and Path Dependence*, Edward Elgar Publishing Ltd, 1997.
- Masten, Scot [1993], 'A Legal Basis for the Firm' in Oliver E. Williamson and Sidney G. Winter (ed.), *The Nature of the Firm: Origins, Evolution, and Development*, Oxford University Press, 1993.
- 水口雅夫 [1994] 「米国の機関株主と議決権限の所在」高橋他『企業の利害調整機能に関する学際的研究』九州産業大学, 1994年.
- 水口雅夫 [1997] 「米国企業の組織構造と制度配置問題」『商経論叢』(九州産業大学)第38巻第1号, 1997年7月.

- 水口雅夫 [1999] 「制度経済学とコーポレート・ガバナンス」 [1999] 小柳公洋・豊田謙二・岡村東洋光編著『企業と社会の境界変容』ミネルヴァ書房, 1999年.
- 水口雅夫 [2000] 「III. 企業活動の空間的展開と第三部門の位置づけ」岡村東洋光・高橋公忠・中村守・水口雅夫「企業（人）の社会貢献・地域戦略に関する比較研究」『九州産業大学共同研究成果報告書』平成11年度.
- 水口雅夫 [2001] 「システムとしてのコーポレート・ガバナンス」後藤泰二編著, 所収.
- 村田和彦 [2000] 「『株主支配』と『従業員支配』—ブレアの所論を中心として—」『商学研究』41, 2000年.
- Nelson, Richard R. and Sidney G. Winter [1982] *An Evolutionary Theory of Economic Change*, The Belknap Press of Harvard University Press, 1982.
- Nelson, Richard [1995] 'Recent Evolutionary Theorizing About Economic Changes' *Journal of Economic Literature*, v. 32, March 1995.
- 西垣通 [1999] 『こころの情報学』ちくま新書, 1999年.
- 荻沼隆 [1999] 「不確実性と意思決定」『早稲田政治経済学雑誌』339号, 1999年4月.
- リチャード・ネルソン [1998] 「進化的経済理論の観点」進化経済学会編 [1998] 所収.
- Polanyi, Michael [1966] *The Tacit Dimension* (佐藤恵三訳『暗黙知の次元—言語から非言語へ—』紀伊國屋書店, 1980年).
- Putterman, Louis and Randall S. Kroszner (eds) [1996] *The Nature of the Firm*, Cambridge University Press, 1996.
- Rowlinson, Michael [1997] *Organizations and Institutions* (水口雅夫訳『組織と制度の経済学』文眞堂, 近刊).
- Rutherford, Malcom [1994] *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism, Historical Perspectives on Modern Economics*, Cambridge University Press, 1994.
- 塩沢由典 [1998] 「複雑系と進化」進化経済学会編『進化経済学とは何か』所収.
- 塩沢由典 [1999] 「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済論叢』(京都大学) 第164巻第5号, 1999年11月.
- 進化経済学会編 [1998] 『進化経済学とは何か』有斐閣, 1998年.
- Simpson, David [2000] *Rethinking Economic Behavior: How the Economy Really Works*, Macmillan Press Ltd, 2000.
- 添谷芳秀・山本信人編 [2000] 『世紀末からの東南アジア—錯綜する政治・経済秩序のゆくえ—』慶應義塾大学出版会.
- Stiglitz, Joseph E. [1993] *Economics* (藪下史郎他訳『スティグリッツミクロ経済学』東洋経済新報社, 1995年).
- Tsuru, Shigeto [1993] *Institutional Economics Revisited* (中村達也・永井進・渡会勝義訳『制度派経済学の再検討』岩波書店, 1999年).
- 植村博恭・磯谷明德・海老塚明 [1998] 『社会経済システムの制度分析』名護屋大学出

- 版会, 1998年.
- 渡辺孝 [2001] 『不良債権はなぜ消えない』日経 BP, 2001年.
- Williamson, Oliver E. [1985] *The Economic Institutions of Capitalism*, The Free Press, 1985.
- Webster Frank [1995] *Theories of The Information Society* (田畑暁生訳『「情報社会」を読む』青土社, 2001年).
- The World Bank [1993], *The East Asia Miracle: Economic Growth and Public Policy—A World Bank Policy Research Report*, The World Bank (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』東洋経済新報社, 1994年)
- 米倉誠一郎 [1998] 「経営史学の方法：逸脱・不規則性・主観性」『一橋論叢』第120巻第5号, 1998年11月号.